

市議会だより

かいなん

海南市駅伝競走大会



第58回海南市駅伝競走大会(小学生の部) 若い力で未来へスタート



No. **39**
2015.2.1

11月定例会

| | |
|------------------------------|-------|
| 一般質問 | 2～6 |
| 議決内容 | 7・8 |
| スポーツセンター条例の可決など | |
| 意見書 | 8 |
| 「青少年健全育成基本法の制定」を求める意見書(案)を可決 | |
| 議案等の審議結果 | 9 |
| 常任委員会の概要 | 10・11 |
| 先進地視察の報告 | 12 |

市議会の本会議の会議録が海南市ホームページ (<http://www.city.kainan.lg.jp/>) の「海南市議会」から閲覧できます。

市内全域での空き家等の調査とデータベース化は

●国の法整備ができ次第取り組みたい

磯崎 誠治 議員



問

市内全域にある空き家、空き店舗、

空き工場の実態を各部署で把握しているのか。

答

消防本部では一般住宅の調査はして

いない。店舗、工場など一定規模の防火対象物の状況は確認している。

教育委員会では、市

内全域での空き家等の調査はしていない。各学校で通学路の安全マップを作っている。

産業振興課では、市内全域での空き家等の情報は持っていない。空き店舗対策に取り組んでいる商店街の空き店舗の状況については把握している。

都市整備課では、市内全域での情報は持っていないが、塩津地区でモデル的に調査し、調査データの整理と所有者情報などの収集をしている。

危機管理課では、市内全域での空き家等の

情報は持っていない。塩津地区での空き家等の情報は持っている。

問

市内全域での調査を実施し、情報を各部署で共有できるデータベースを作っているか。

答

国会で「空家等対策の推進に関する特別措置法」が制定された。国の指針ができれば調査に入り、関係部署に調査データを提供したい。



町の調査

一般質問



東方 貴子 議員

問 一時保育事業の現状は。

答

保護者の育児疲れや傷病等により、一時的に、または緊急に保育を必要とする2歳以上の児童を保育所で一時的に保育する事業であり、現在、公立では室山保育所とこじか保育所で、私立ではくるみ保育園と五月山こども園で受け入れ可能である。

問 現在も出産は里帰り出産が主流であり、出産時・出産後のサポートは出産した女性の母親に期待されることが多いと思われる

第2子以降の出産に際し、ファミリーサポートセンターと連携できないか

●一時保育事業の充実で支援したい

が、親が高齢であったり、仕事や介護のため援助が受けられない場合も多い。第2子以降の出産時に、第1子が2歳未満で一時保育事業に該当しない場合等は、ファミリーサポートセンターと連携して第1子の保育料負担を軽減することなどはできないか。

答 ファミリーサポートセンターは利用

時間が長時間となった場合、負担が大きくなるので、利用者の支援を検討したい。また、一時保育でのゼロ歳児、1歳児の受け入れにつ



ファミリーサポートセンター

■その他の質問

●児童館の運営について



橋爪 美恵子 議員

若い世代が住める 市営住宅の建設を

●建て替え時に検討したい

問 海南市に住むに当たっての利点と課題をどう考えるか。

答 本市は豊かな自然、地場産業、歴史文化遺産など多くの魅力があり、大都市へのアクセス環境も整い、子育て支援策も進んでいる。地震・津波への懸念や雇用などの課題もあるが、若い世代にも住みやすい町であると考えている。

問 定住促進の施策が必要ではないか。

答 以前、定住促進奨励金の交付事業を行った。現在は、空き家バンク制度や住宅リ

フォーム工事補助事業を実施している。移住から定住までの長期的な観点と費用対効果を踏まえ、他の施策についても研究したい。

問 市営住宅の整備についてはどうか。

答 新規建設には相当な期間と費用が必要であり、現時点では困難であると考えている。市営住宅長寿命化計画に基づき、建て替え時に若者世代のニーズに合った市営住宅の建設を検討したい。

問 若者の定住についての考えは。

若者の定住について



子育てママ

答 若者の定住は、安心・安全な町づくりと並ぶ柱であり、最重要課題として取り組んでいく。

●その他の質問

●高齢者の肺炎球菌ワクチン接種の推進について

トイレがない避難所の対策は

●関係各課と協議の上、取り組みたい



栗本 量生 議員

問 防災訓練時に津波緊急避難ビルへ避難された方がいたが、どのように考えるか。

答 津波緊急避難ビルはあくまでも津波到達時までに津波浸水区域外に避難できない方を対象とした施設なので、今後は近くの津波緊急避難ビルよりも遠くの高台へ逃げるということを意識付けた訓練に取り組みたい。

問 日方川と山田川に囲まれた地域には津波避難場所がないが、津波緊急避難ビルを津波避難場所にすることはできないか。

答 河川等に挟まれ、津波浸水区域外へ避難できない自治会に対しては、津波緊急避難ビルを地域での津波避難場所とするよう指導したい。

問 亀川小中学校と中野上小学校の3校は避難所に指定されて



津波ハザードマップと訓練

いるが、校舎内以外に、体育館周辺にはトイレがない。また、断水時に備え、打ち込み井戸を整備してはどうか。

答 常設のトイレ設置に関しては、関係各課と協議したい。打ち込み井戸等、水源の確保対策も検討する。

問 黒江・船尾地区と日方の一部の地域の避難所は、耐震基準を満たしていない室山保育所だけであるが、どう考えるのか。

答 現状でよいとは考えていない。今後の方向性については、1、2年で定めた

後期高齢者への歯周疾患検診の実施に向けて

●関係機関・各課と連携しながら検討したい



森下 貴史 議員

問 本市では、満70歳までしか歯周疾患検診を実施していないが、後期高齢者の方々にも実施してはどうか。

答 国・県の動向、補助事業の動向等を見守り、関係機関・各課と連携しながら検討したい。

問 健康づくりは、一人一人が自身の健康状態を知ることから始まる。市民健康まつりでは、脳年齢・体脂肪率・骨密度などの測定を行っているが、他のイベント時にも実施できないか。

答 測定機器は精密機器であるため屋外では使用できないが、屋内でのイベント時の導入を検討したい。

問 奈良県では、誰もが気軽に健康をチェックでき、また日常生活の中で健康になる方法がわかる拠点として「健康ステーション」

を設置しており、測定機器等を常設し、健康維持へのモチベーションの向上につながっているとのことである。本市でも、このような施設を開設してはどうか。

答 自らの健康づくりへの関心の高まりと活動の継続につながると考えられることから、調査に取り組みたい。



健康ステーション

■その他の質問

●消防団員の確保の推進について



川端 進 議員

市内在住芸術家の作品展の開催を

●支援を協議、検討する

問 先日、友人に市内在住の永井秀幸さんの飛び出す鉛筆画の作品展を開催してはどうか、と提案された。

永井さんの作品は、スケッチブックに描いた絵がデジタルカメラやスマートフォンなどのカメラ機能を使って見ると、立体的に見える3Dアートである。インターネットの動画サイトの再生回数は110万回を突破し、作品がイギリスや中国など海外の雑誌で次々に紹介されるなど、国内外から反響が相次いでいる。今夏、岐阜県美濃

市で初の個展が開かれ、約1万人が来場、成功したとのことである。

市内で個展を開けば、多方面の方が来場され、本市を知ってもらえる機会となる。同氏の個展を開いてはどうか。

答 現在、下津、児童図書館に永井さん編著の書籍をはじめ3Dアート等の書籍が数十冊あり、人気も高い。下津図書館や交流センターの展示室に同氏の作品を展示することができると思っているので、永井さん本人と一度お会いし、支援について協議、検討したい。



永井さんの作品「スケッチブック上の住人」

■その他の質問

●海南医療センター経営について

●三たび本庁舎建設について

●消防署移転計画について



河野 敬二 議員

学校図書館の充実と 市立図書館との連携を

●図書館整備計画に沿って行いたい

問 学校図書館法や学校図書館図書整備5か年計画に基づく市内の学校図書館の整備の取り組み状況は。

答 蔵書の充実を図るため、毎年各学校の学級数に応じて図書購入費を予算化している。また、蔵書の標準冊数に達していない中学校が1校あるが、特別図書費を追加し、蔵書を増やすようにしている。

に配置しており、学校図書館の運営、活用において中心的な役割を担っている。

問 学校図書館と市立図書館の連携は。

答 子どもたちに読んでほしい本や子どもたちが読みたい本が学校図書館にない場合は、市立図書館から一定期間の貸し出しを行っている。

問 市立図書館により多くの正規職員

の図書館司書を配置するよう要望するが、現在の図書館司書の配置状況は。



答 正規職員1人、臨時職員3人である。

●その他の質問

●子どもの学力と「全国学力・学習状況調査」問題について

●日方・里ノ丁近の水害対策について

新総合事業の対象者も 要介護認定の申請はできるのか

●希望に合わせた対応を行うため、可能である



上田 弘志 議員

問 通所介護と訪問介護が、全国一律のサービス内容の介護予防給付から市町村で行う新総合事業に移行した理由は。

答 高齢者のさまざまな生活支援や社会参加のニーズに応え、効果的、効率的なサービス提供をするためである。

問 医療、福祉の有資格者が関わる必要がある高齢者は、専門的なサービスを受けられるのか。

答 現在、サービスを利用している方は、必要に応じて同等のサービスが利用できる。新しくサービスを利用する方には、多様なサービス(※)の利用を促す。

問 新総合事業の対象者も、要介護認定申請はできるのか。

答 希望するサービスに合わせた対応を行うため、可能である。

問 新総合事業の実施時期はいつか。

答 法律の施行は平成27年4月からだが、多様なサービスの受け皿の整備や地域の特性を生かした取り組みを検討するため、平成29年4月から実施したい。

※多様なサービス
人員等を緩和した基準によるサービス、NPO等のボランティアによる支援、保健師等による短期集中予防サービスなど。



デイサービスでのランチタイム

●その他の質問

●小規模企業を応援して地域経済の持続的発展を



中家 悦生 議員

「地域おこし協力隊」制度を 活用してはどうか

●他市の事例などを参考に検討したい

問 総務省が創設した「地域おこし協力隊」制度を活用し、他

地域に暮らす若者に海南市の地域活動への参加を呼びかけ、参加期間中に本市の魅力を知ってもらい、最終的には定住してもらえよう取り組むべきではないか。

答 本制度は、定住促進のための有効な手段の一つであると考え

えるが、活用するには受け入れ側の体制づくりが重要である。本市における各地域の実態・課題等を踏まえ、他市等の事例を参考に検討・研究を進めたい。

問 鳥取市は、4年間で2千人以上の新たな雇用の場を市内に確保するという雇用創造戦略方針を策定し、計画途中で目標を達成したため目標を5千人以上に上方修正したが、それも達成した。本市

もこれに見習い、地域事情に即した雇用創造戦略方針を策定してはどうか。

答 雇用に特化した体系的な計画は策定していないが、総合計画で雇用・労働環境の改善を掲げ、取り組んでいる。鳥取市の事例をはじめ、他の自治体の取り組みを研究しながら実効性のある計画を策定したい。



出典…総務省ホームページ
地域おこし協力隊

一般質問



岡 義明 議員

新庁舎への交通手段を持たない 市民に意見を聞いたのか

●交通問題だけを取り上げて意見を聞くような機会は設けていない

問 庁舎への交通の利便性については、

地方自治法で「考慮を払わなければならない」とされており、特に交通手段を持たない市民の方への対応が求められると考えるが、

こういった市民の方から広く意見を聞いたから新庁舎までのアクセスだけを取り上げて意見を聞くような機会は設けていない。

問 地域公共交通協議会において、コミュニティバスの接続路線や便数などを協議しているのか。

答 地域公共交通協議会での協議には至っていない。

問 コミュニティバスの運行だけで交通手段を持たない方の利便性を確保できると考えているのか。

答 平成24年度の実態調査では、85%超の来庁者が自動車や単

車で来庁しており、庁舎移転後も多くの方が自動車等で来庁されるものと考えている。なお、自動車等を持たない方に対しては、巡回型コミュニティバス等に対応したい。また、庁舎移転後も支所を海

南保健福祉センター内に設置するなど利便性の確保に努めたい。



庁舎移転予定の榊和歌山リサーチラボ社屋

■その他の質問

●直立浮上式津波防波堤について

●市税の滞納整理について

スポーツセンター条例など
議案23件 可決・同意

11月定例会

平成26年海南市議会11月定例会は、11月27日から12月19日までの23日間の会期で開かれました。

この議会には、市長から条例の制定や補正予算など議案22件が、また議員からは意見書案1件が提出され、それぞれ可決・同意されました。

また、請願1件が提出されましたが、不採択となりました。

議決内容

可決

● 条例の制定 3件

▽ 指定介護予防支援の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例

地域主権改革一括法による介護保険法の改正に伴い、指定介護予防支援の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等について定めるため。

● 条例の改正 7件

▽ 市議会議員の議員報酬等に関する条例

議長、副議長及び議員の期末手当の改定を行うため。

▽ 地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例

地域主権改革一括法による介護保険法の改正に伴い、地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準について定めるため。

▽ スポーツセンター条例

海南スポーツセンターを設置するため。

▽ 市長及び副市長の給料その他の給与条例

市長及び副市長の期末手当の改定を行うため。

▽ 職員給与条例

一般職の職員の給与に関する法律の改正に準じ、職員の給料月額、通勤手当及び勤勉手当の改定を行うとともに、管理職員特別勤務手当の支給要件である勤務の範囲を広げる等必要な改正を行うため。

▽ 行政局等設置条例

下津出張所を廃止するため。

▽ さくら園条例

児童福祉法の改正に伴い、必要な規定の整備を行うため。

▽ 国民健康保険条例

国民健康保険運営協議会の委員の定数を見直すとともに、産科医療補償制度の見直しに伴い、出産育児一時金を引き上げるため。

▽ 消防団員等公務災害補償条例

次代の社会を担う子どもの健全な育成を図るための次世代育成支援対策推進法等の一部を改正する法律が制定され、児童扶養手当法が改正されたことに伴い、必要な規定の整備を行うため。

● 平成26年度補正予算 8件

▽ 一般会計(第4号)

1億900万円の増額補正

▽ 国民健康保険特別会計(第2号)

75万8千円の減額補正

▽ 後期高齢者医療特別会計(第1号)

2億17万4千円の減額補正

▽ 介護保険特別会計(第2号)

3億19万1千円の減額補正

▽ 簡易水道事業特別会計(第1号)

11万円の増額補正

右記5件は、市議会議員の議員報酬等に関する条例、市長及び副市長の給料その他の給与条例、職員給与条例の改正等に伴う補正。

▽ 一般会計(第5号)

1億22億19万8千円の増額補正(就労継続支援給付費2842万円増額、障害児通所給付に要する経費1847万円増額、藤白都市下水道建設工事費1800万円増額等)

▽ 国民健康保険特別会計(第3号)

1億6745万8千円の増額補正(一般被保険者療養給付費負担金1億2873万3千円増額等)

▽ 介護保険特別会計(第3号)

1億717万9千円の増額補正

●その他 1件

▽和歌山県市町村総合事務組合の共同処理する事務の変更及び規約の変更

串本町古座川町衛生施設事務組合に係る常勤の職員に対する退職手当の支給に関する事務を共同処理するため。

▽市道路線の廃止

孟子114番1地先から野尻345番7地先まで。

●議員提出議案 1件

▽「青少年健全育成基本法の制定」を求める意見書(案)

左記に記載

同意

▽人権擁護委員候補者の推薦

大田 まり子氏(新)

下津町引尾679番地

▽人権擁護委員候補者の推薦

中 □ 雅 博氏(新)

下津町丸田613番地

不採択

●請願 1件

▽「所得税法第56条の廃止を求めめる意見書」を国に提出するた

めの請願

中間報告

▽議会改革特別委員会

○広報広聴委員会の設置について
○議案及び議案付託表のホームページでの事前公開について

▽新庁舎整備特別委員会

○新庁舎に求める議会機能について

「青少年健全育成基本法の制定」 を求める意見書

21世紀の社会を担う青少年の健全育成は、全ての国民の願いである。

しかしながら、今日、我が国の相次ぐ少年の凶悪事件等に見られるように、青少年の荒廃は深刻な事態に直面している。その要因として、頻発する児童・幼児虐待事件等に象徴される家庭の崩壊、また倫理・道徳教育を排し、人格形成の場を提供し得なかったということが指摘されている。とりわけ、地域社会においては、露骨な性描写に加え、インターネット・携帯電話等の情報通信の進展とともに新しい有害環境の出現も指摘されている。この社会の現状を見ると、青少年の荒廃は、我々大人が「青少年を見守り支援し、時に戒める」という義務を果たさなかったがゆえの結果と言わざるを得ない。

これらの問題に対して、各都道府県の「青少年健全育成条例」が対処し、一定の効果は上げてきたが、今日では、その限界性が指摘されている。今、求められているのは、青少年の健全育成に対する基本理念や方針などを明確にし、有害環境から青少年を守るための国や地方公共団体、事業者、そして保護者等の責務を明らかにし、これによる一貫性のある、包括的、体系的な法整備である。

特に、「健全な青少年は健全な家庭から育成される」という原点に立ち返り、「家庭の価値」を基本理念に据えた、「青少年健全育成基本法」の制定が必要であると考えます。

よって、政府及び国においては、以上の内容を踏まえた、「青少年健全育成基本法の制定」を強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年12月25日

海 南 市 議 会

(提出先)

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、
法務大臣、文部科学大臣、警察庁長官

議案等の審議結果

■全員賛成で可決・同意した議案

| 議案番号 | 議案名 | 結果 |
|---------|---|----|
| 議案第106号 | 海南市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例について | 可決 |
| 議案第107号 | 市長及び副市長の給料その他の給与条例の一部を改正する条例について | 可決 |
| 議案第109号 | 平成26年度海南市一般会計補正予算（第4号） | 可決 |
| 議案第110号 | 平成26年度海南市国民健康保険特別会計補正予算（第2号） | 可決 |
| 議案第111号 | 平成26年度海南市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号） | 可決 |
| 議案第112号 | 平成26年度海南市介護保険特別会計補正予算（第2号） | 可決 |
| 議案第113号 | 平成26年度海南市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号） | 可決 |
| 議案第114号 | 和歌山県市町村総合事務組合の共同処理する事務の変更及び規約の変更について | 可決 |
| 議案第115号 | 海南市指定介護予防支援の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例について | 可決 |
| 議案第116号 | 海南市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例について | 可決 |
| 議案第117号 | 海南市スポーツセンター条例について | 可決 |
| 議案第118号 | 海南市行政局等設置条例の一部を改正する条例について | 可決 |
| 議案第119号 | 海南市さくら園条例の一部を改正する条例について | 可決 |
| 議案第120号 | 海南市国民健康保険条例の一部を改正する条例について | 可決 |
| 議案第121号 | 海南市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例について | 可決 |
| 議案第122号 | 平成26年度海南市一般会計補正予算（第5号） | 可決 |
| 議案第123号 | 平成26年度海南市国民健康保険特別会計補正予算（第3号） | 可決 |
| 議案第124号 | 平成26年度海南市介護保険特別会計補正予算（第3号） | 可決 |
| 議案第125号 | 市道路線の廃止について | 可決 |
| 諮問第2号 | 人権擁護委員候補者の推薦について | 同意 |
| 諮問第3号 | 人権擁護委員候補者の推薦について | 同意 |

■賛否の分かれた議案等

| | |
|---------|----------------------------------|
| 議案第108号 | 海南市職員給与条例の一部を改正する条例について |
| 発議第8号 | 「青少年健全育成基本法の制定」を求める意見書（案） |
| 請願第1号 | 「所得税法第56条の廃止を求める意見書」を国に提出するための請願 |

| 会派・議員名 議案番号等 | 市政クラブ | | | 日本共産党 海南市議会議員団 | | | 公明党 | | | 新志 クラブ | | 市民クラブ | | | | | | | 無所属 | 結果 | | | | | |
|-----------------|-------|------|------|-------------------|-----|------|-------|------|------|-----------|------|-------|-----|------|------|------|------|------|------|----|------|------|-----|----|----|
| | 磯崎誠治 | 栗本量生 | 宮本憲治 | 河野敬二 | 岡義明 | 上田弘志 | 橋爪美恵子 | 中家悦生 | 黒木良夫 | 森下貴史 | 黒原章至 | 川口政夫 | 中西徹 | 宮本勝利 | 片山光生 | 美ノ谷徹 | 寺脇寛治 | 榊原徳昭 | 川崎一樹 | | 東方貴子 | 米原耕司 | 川端進 | | |
| 議案第108号 | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 議長 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可決 | |
| 発議第8号 | ○ | ○ | ○ | × | × | × | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可決 |
| 請願第1号 | × | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × | × | × | × | × | | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × | 不賛 |

【○…賛成 ×…反対】

※議長は賛否に加わることができません。ただし、賛否同数の場合は、議案の可決・否決を決めることができる「裁決権」が認められています。

常任委員会の概要

総務委員会

請願第1号 「所得税法第56条の廃止を求める意見書」を国に提出するための請願

問 他の団体等にも呼びかけて取り組みをしてはどうか。

答 今後、商工会、商工会議所など各組織とも連携しながら進めてほしいと考えている。

問 意見書案に、「国連の女性差別撤廃委員会では、『家族従業員の働き分を必要経費に認めない56条は、マイナスのインパクトを女性に与えると思うが』という意見も出されています。」とあるが、これは、単なる一委員の意見なのか。国連や委員会で何か決められたものか。

答 国連の女性差別撤廃委員会から、意見が出されたということである。
 (※本請願の答弁については、紹介議員が行っています。)

議案第118号 海南市行政局等設置条例の一部を改正する条例について

問 なぜ下津出張所を廃止するのか。

答 証明書等の発行枚数は減少傾向にあり、開庁日1日当たり2枚程度で推移している。この先増える見込みもないことから、出張所としての機能を果たしていないという判断で廃止とした。

問 利用数の推移から、もっと早く廃止を判断できたのではないか。

答 合併協議の際、できるだけ下津出張所を残してほしいということであった。しかし、合併後10年が経過し、取り扱い件数が1日2件程度となったことから、市長ヒアリング等内部で協議する中で、下津出張所は廃止し、廃止後は港湾防災管理事務所に職員を1人配置するということで協議が整った。

問 条例案では、「下津出張所を廃止する」となっているが、

参考資料では、「下津出張所業務の見直しについて 平成27年3月31日をもって取り扱い業務の一部を変更して、同一場所にある港湾防災管理事務所を統合します」と

記載されている。これはどう解釈すればよいのか。

答 参考資料に「統合する」と記載しているのは、施設を統合するというのではなく、取り扱い業務を港湾防災管理事務所の一部代替して行うという意味であり、下津出張所としては廃止する。

問 業務の一部変更であれば、下津出張所を廃止しなくてもよいのではないか。

答 利用状況を考え下津出張所としての役割を果たし終えていると考えた。下津出張所を廃止すると今まで利用されていた方に不便をかけるので、港湾防災管理事務所のできる範囲の中で出張所業務を残したいと考えた。

建設経済委員会

議案第125号 市道路線の廃止について

問 廃止する市道孟子9号線沿いには私有地はないのか。

答 市道沿いの土地は全て海南市の土地である。



市道孟子9号線

◆12月9日(火)に、建設経済委員会で「野上新4号線改良事業及び木津バイパス整備事業の実施計画と進捗について」所管事務調査を実施しました。事業を実施している現地を視察後、実施計画及び進捗状況の説明を受け、質疑を行いました。



現地調査の様子

教育厚生委員会

議案第115号 海南省指定介護

予防支援の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例について

問 市独自の基準を設けた経緯、主旨、目的を説明願う。

答 指定介護予防支援事業者の記録の整備について、国の他の基準では「提供した日から5年」という表現に変えてきていることや、地方自治法に基づく地方公共団体の金銭債権消滅時効が5年であることを勘案すれば、介護報酬の不適切な受領が明らかになった場合などに適切な対応が可能であると考え、「指定介護予防支援の提供に関する記録を整備し、当該指定介護予防支援を提供した日から5年間保存しなければならない」としている。また、人権擁護の推進について、厚生労働省令の基準に全く記載されていないが、重要な事項であるため「高齢者の人権を擁護するため、職員に対し研修を実施するとともに、人権擁

護推進員を配置すること」と規定している。

議案第117号 海南省スポーツセンター条例について

問 フットサルコートの利用時間を午後9時までにした経緯は、施設が住宅地に隣接していることから周辺の方々への照明

答 や騒音の影響を考慮した。学校開放では体育館を午後9時半まで開けていたが、今回のフットサルコートは1時間単位での貸し出しであること、コートの整備のため最終的には午後9時半ぐらいまでは照明をつけているということ等を総合的に判断し、利用時間を設定した。

問 競技に必要な備品等の貸し出しはするのか。

答 できるだけ市でそろえたいと考えている。

問 体館日でも使用許可を出すのか。

答 総合体育館では例年1月3日に「初蹴り」などのイベントも実施しており、教育委員会に申請していただければ、審査の上、使用していただくことも可能と考えている。

予算決算委員会

建設経済分科会

議案第122号 平成26年度海南省一般会計補正予算（第5号）

問 藤白都市下水道建設工事費に ついて、今回の補正予算は主

答 どの部分の工事費か。

問 市道藤白3号線で行っている

答 市道藤白3号線で行っている支線管理設工事に伴う水道管の本設工事を行う。また、市道藤白9号線が平成26年8月の台風で冠水したので浸水対策工事を行う。

問 藤白都市下水道建設工事については、度々補正予算が組ま

れているが、初めに予定していた総工事費を上回っているのではないか。

答 初めに予定していた総工事費は20億円であり、現在までの工事費の総額は約15億円である。

問 藤白都市下水道建設工事は、いつ完了するのか。

答 平成27年度末に完了する予定である。

問 災害緊急がけ崩れ対策事業負担金について、事業を実施するのはどこか。

答 東畑地区及びひや水地区の2カ所で行われる。

教育厚生分科会

議案第122号 海南省一般会計補正予算（第5号）

問 学童保育事業について、今回の整備により異、亀川地区の保護者からの利用申し込みを全て受け入れることが可能となるか。

答 異学童では定員40人から70人に、亀川学童では定員55人から90人に増員となる予定である。現在、利用者の募集をしているところで最終的な申込者数はわかっていないが、今回の整備により全員受け入れることが可能になると考えている。

先進地視察の報告

●建設経済委員会

- * 岐阜県美濃市
- ・病院経営改善の取り組みについて
- * 福井県越前町
- ・越前町安心で潤いのあるまちづくり事業について
- ・空き家情報バンクについて
- ・空き家活用検討委員会について
- * 富山県射水市
- ・空き家対策支援事業について
- ・射水市空き家等の適正管理及び有効活用に関する条例について
- ・空き家実態調査について
- ・空き家情報バンクについて



射水市役所にて

●教育厚生委員会

- * 愛媛県今治市
- ・学校給食について
- * 岐阜県大垣市
- ・幼保一元化の取り組みについて



北幼保園見学（大垣市）

* 愛知県知立市

- ・図書館及び歴史民俗資料館の運営について



図書館見学（知立市）

●総務委員会

- * 東京都武蔵野市
- ・公共施設保全整備計画について
- * 埼玉県秩父市
- ・定住自立圏構想について
- * 千葉県我孫子市
- ・補助金の見直しについて
- ・公募補助金について
- 新庁舎整備特別委員会
- * 栃木県栃木市
- ・既存の建物を活用した庁舎移転について
- * 栃木県下野市
- ・新庁舎建設の概要及び庁舎跡地活用について



庁舎見学（栃木市）

●議会だより編集特別委員会

- * 岐阜県安八町
- * 愛知県幸田町
- ・議会だよりの編集について



幸田町役場にて

●議会改革特別委員会

- * 埼玉県飯能市
- * 東京都町田市
- ・議会改革について

議会だより編集特別委員会
 委員長 黒木良夫
 副委員長 米原耕司
 委員 栗本量生
 委員 上田弘志
 委員 河野敬二
 委員 川崎一樹
 委員 片山光生